

最近の信用金庫と国内銀行の地区別預貸金動向

視 点

コロナ禍も一段落し、我が国経済社会もほぼ日常を取り戻した。その間、信用金庫や国内銀行の預貸金残高は、コロナ禍当初の急激な増加とその反動を経て現在に至っている。本稿では、信用金庫および国内銀行の預貸金の増減状況、それぞれの業態の貸出金と預金の増減バランスを、全国および地区別に概観した。

要 旨

- 全国ベースの信用金庫の預貸金増減率（以下、本稿での増減率は末残の前年同月比。）の推移をみると、①貸出金の増加率は、2023年4月末をピークに低下していたが、足元（以下、2023年9月末）では持ち直している。一方、②預金の増加率は低下傾向が続いてきたが、足元ではやや上向いている。この結果、両者の差（①-②）は、概ね横ばいで推移している。
- 国内銀行の①貸出金、②預金の増加率とも、ここ数か月、ほぼ横ばいで推移している。この結果、両者の差（①-②）は、若干のマイナスとなる状況が続いている。
- 貸出金について(A)信用金庫と(B)国内銀行の動きを比較すると、両者ともに増加率が高まる傾向にあったが、2023年からみられる国内銀行の増勢鈍化を反映し、両者の差((A)-(B))は、縮小傾向にある。預金に目を転じると、足元でこそ(C)信用金庫と(D)国内銀行の差((C)-(D))は小幅に縮小したが、貸出金と同様、国内銀行が信用金庫を上回る状況が続いている。
- 信用金庫の地区別の①貸出金増減率をみると、5地区（東京、関東、中国、四国、九州北部）では、プラス幅が高まる傾向にある。一方、北海道、東海、近畿では、増勢鈍化の動きもみられたが、足元では持ち直している。東北、南九州の増加率は緩やかな低下傾向にある。北陸は、2023年5月末に増加に転じたものの、その後は減少が続いている。
- 信用金庫の地区別の②預金増減率に目を転じると、2023年中、多くの地区でプラス幅が縮小、ないしはマイナスに転じる動きがあったが、足元では持ち直しの動きがみられる。もっとも、南九州では小幅減が続いており、マイナス幅も横ばいで推移している。
- 地区別に信用金庫の①貸出金増減率から②預金増減率を引いた差（①-②）をみると、足元、9地区（東北、東京、関東、東海、近畿、中国、四国、九州北部、南九州）でプラスであり、残る北海道と北陸はマイナスとなっている。
- (A)信用金庫の地区別貸出金増減率から(B)国内銀行のそれを引いた差((A)-(B))の推移をみると、足元で北海道、関東、四国、九州北部の4地区がプラス、残る7地区でマイナスとなっている。過半の地区で、信用金庫の増加率が国内銀行を下回っている。(C)信用金庫の地区別預金増減率から(D)国内銀行のそれを引いた差((C)-(D))の推移をみると、足元で四国を除く10地区でマイナスとなっている。ほとんどの地区で信用金庫の増加率が国内銀行を下回っている。

キーワード

信用金庫 国内銀行 地区別 預貸金増減率差 預貸金の業態間増減率差

目次

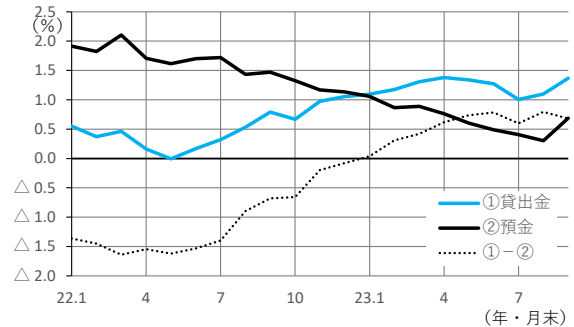
1. 信用金庫と国内銀行の預貸金増減率の推移（全国ベース）
 2. 信用金庫の地区別預貸金増減率の推移
 3. 国内銀行の地区別預貸金増減率の推移
 4. 信用金庫と国内銀行の地区別預貸金増減率の比較
- おわりに

1. 信用金庫と国内銀行の預貸金増減率の推移（全国ベース）

(1) 信用金庫

全国ベースの信用金庫の預貸金増減率（以下、本稿では末残の前年同月比。）の推移をみると、①貸出金の増加率は、2023年4月末をピークに低下していたが、足元（以下、2023年9月末）では持ち直している。一方、②預金の増加率は低下傾向が続いてきたが、足元ではやや上向いている（図表1参照）。この結果、両者の差（①－②）は、概ね横ばいで推移している。

(図表1) 信用金庫の預貸金増減率の推移

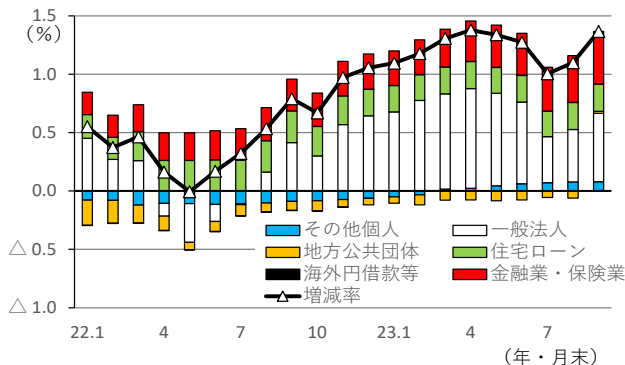


(備考) 1. 以下、本稿での増減率は、末残の前年同月比
2. 図表2、3とも信金中金庫 地域・中小企業研究所作成

貸出金増減率の貸出先別寄与度¹の推移をみると、一般法人の押し上げ幅は、2023年7月末をボトムに高まっている（図表2参照）。また、その他個人（個人向けから住宅ローンを引いたもの。）と金融業・保険業の押し上げ幅が拡大傾向にあること、住宅ローンが一定のプラス幅を維持していることも、全体の増加率を下支えしている。

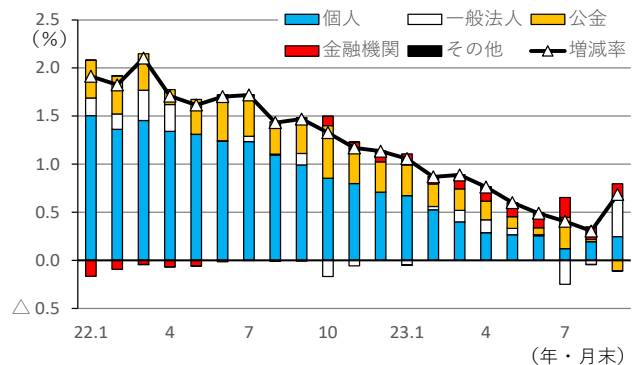
預金増減率の預金者別寄与度に目を転じると、個人の押し上げ幅の縮小傾向が一服し、足元で一般法人の押し上げ幅が拡大している（図表3参照）。

(図表2) 信用金庫の貸出金増減率の貸出先別寄与度の推移



(備考) 1. 「その他個人」とは個人向けから住宅ローンを引いたもの
2. 以下、本稿で海外円借款等とは、海外円借款・国内店名義現地貸のことである。

(図表3) 信用金庫の預金増減率の預金者別寄与度の推移



¹ 貸出金残高増加率における区分別寄与度は、その区分の貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少額）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全区分の寄与度を合計すると、貸出金残高全体の増加率になる。区分別寄与度は、（その区分の貸出金残高増加率）×（前期の貸出金残高全体に占めるその区分の貸出金残高の構成比）で算出できる。

(2) 国内銀行

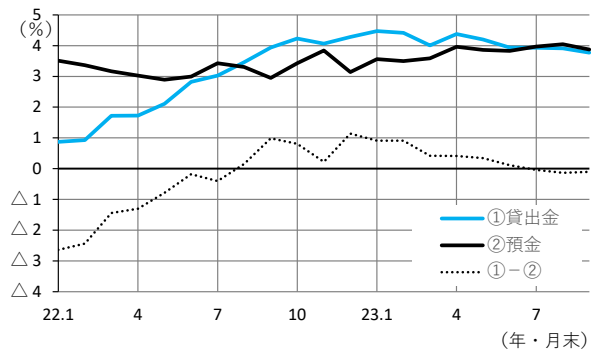
国内銀行の状況は、信用金庫とはやや異なっている。①貸出金²、②預金の増加率とも、ここ数か月、ほぼ横ばいで推移している(図表4参照)。この結果、両者の差(①-②)は、若干のマイナスとなる状況が続いている。

貸出金増減率の貸出先別寄与度の推移をみると、法人(除く金融)の押し上げ寄与度が縮小傾向にある一方、金融業・保険業の押し上げ寄与度が5月末をボトムに拡大して増加率を下支えしている(図表5参照)。

預金増減率の預金者別寄与度に目を転じると、2023年4月末以降は個人、一般法人、公金、いずれの寄与度も概ね横ばいで推移している(図表6参照)。

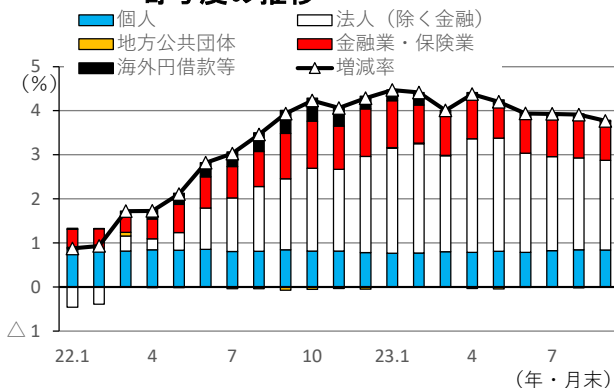
国内銀行の場合、貸出金、預金とも一般法人が全体の動きに与える影響が大きい。

(図表4) 国内銀行の預貸金増減率の推移

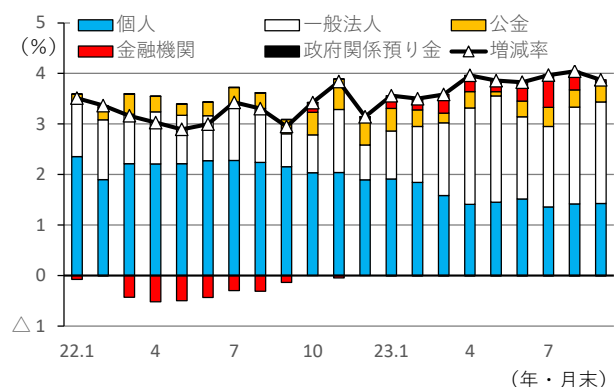


(備考) 1. 以下、本稿での国内銀行貸出金は、銀行勘定のみ。
2. 図表5～8とも日銀資料より信金中金 地域・中小企業研究所作成

(図表5) 国内銀行の貸出金増減率の貸出先別寄与度の推移



(図表6) 国内銀行の預金増減率の預金者別寄与度の推移

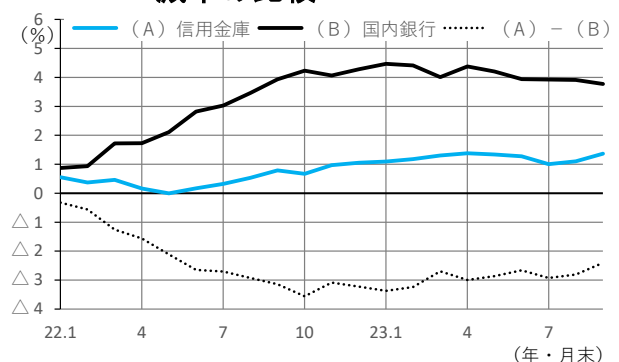


(3) 預貸金増減率の比較

次に、貸出金と預金それぞれについて、信用金庫と国内銀行の動きを比較する。

貸出金については、(A)信用金庫、(B)国内銀行ともに増加率が高まる傾向にあったが、2023年からみられる国内銀行の増勢鈍化を反映し、両者の差((A)-(B))は、縮小傾向にある(図表7参照)。もっとも、増加率自体は、国内銀行が信用金庫を上回る状況が続いている。

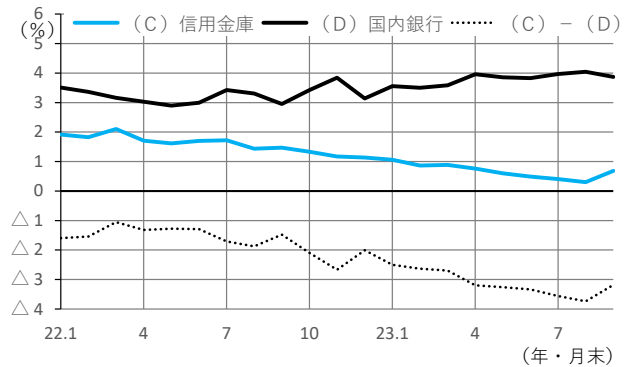
(図表7) 信用金庫と国内銀行の貸出金増減率の比較



² 以下、本稿での国内銀行貸出金は銀行勘定ベース

預金に目を転じると、足元でこそ(C)信用金庫と(D)国内銀行の差((C)-(D))は小幅に縮小したが、貸出金と同様、国内銀行が信用金庫を上回る状況が続いている(図表8参照)。

(図表8) 信用金庫と国内銀行の預金増減率の比較

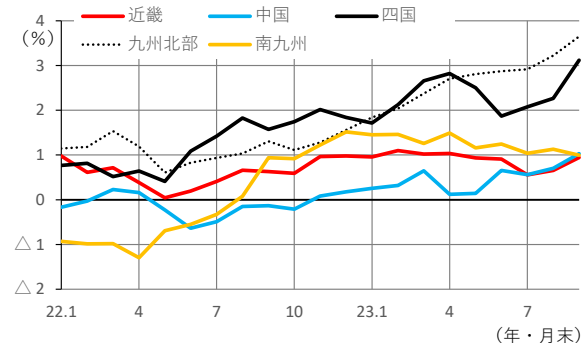
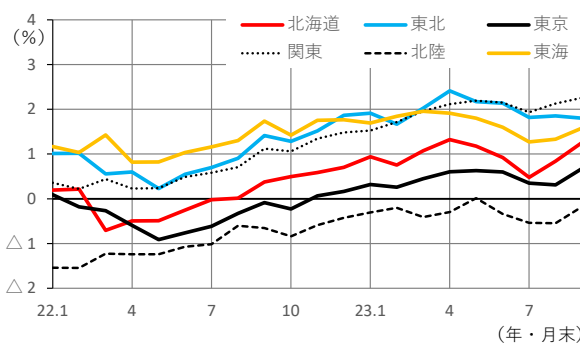


2. 信用金庫の地区別預貸金増減率の推移

(1) 貸出金

信用金庫の貸出金増減率を地区別³にみると、5地区(東京、関東、中国、四国、九州北部)では、プラス幅が高まる傾向にある(図表9参照)。一方、北海道、東海、近畿では、増勢鈍化の動きもみられたが、足元では持ち直している。東北、南九州の増加率は緩やかな低下傾向にある。北陸は、2023年5月末に増加に転じたものの、その後は減少が続いている。

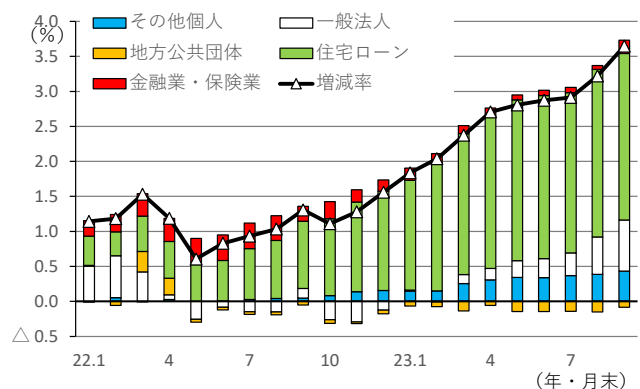
(図表9) 信用金庫の貸出金増減率の地区別推移



(備考) 図表10~13とも信金中金 地域・中小企業研究所作成

11の地区の中でも、増加率が上昇傾向にあり、プラス幅自体も大きい九州北部の動きが目立つ。そこで、同地区の貸出先別の寄与度をみると、住宅ローンの寄与度が大半を占めていることが分かる(図表10参照)。加えて、その他個人や一般法人も押し上げ幅を拡大させている。

(図表10) 九州北部地区の信用金庫貸出金増減率と貸出先別寄与度の推移

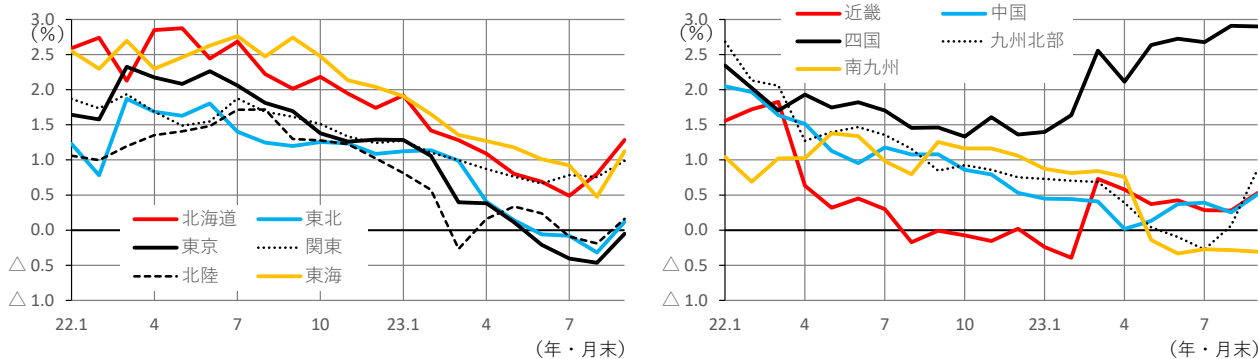


³ 信用金庫の地区区分は、関東は群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野の9県、東海は、静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島島の4県からなる。

(2) 預金

預金の地区別増減率に目を転じると、2023年中、多くの地区でプラス幅が縮小、ないしはマイナスに転じる動きがあったが、足元では持ち直しの動きがみられる。もっとも、南九州では小幅減が続いており、マイナス幅も横ばいで推移している（図表 11 参照）。

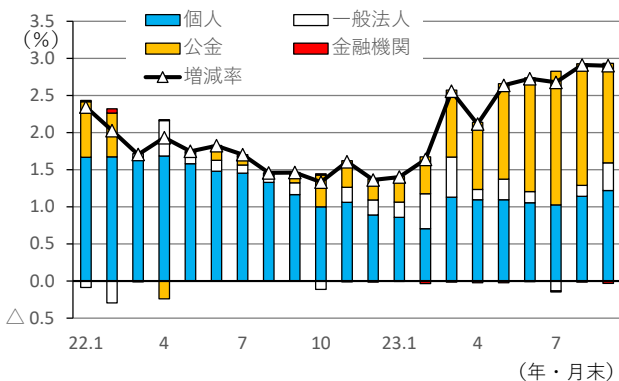
(図表 11) 信用金庫の預金増減率の地区別推移



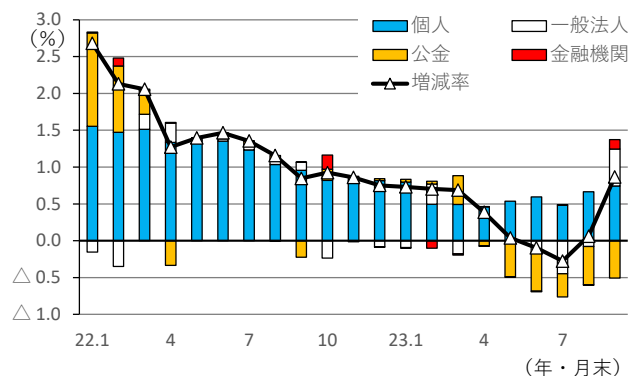
11 地区の中で目を引くのは、増加率が高まる傾向にあり、プラス幅自体も大きい四国と、2023年8月に増加に転じた後、プラス幅を拡大している九州北部である。それぞれの預金者別の寄与度をみると、四国の場合、2023年に入り増加率の上昇をけん引してきたのは、公金預金であったが、足元で押し上げ幅は小幅に縮小している。一方でこれを補うように、一般法人と個人の押し上げ幅が拡大している（図表 12①参照）。また、九州北部の場合、前年比減少から増加に転じたのは、特に一般法人の寄与度が押し下げから押し上げに転じたことによるところが大きいことを読み取れる（図表 12②参照）。

(図表 12) 信用金庫の地区別預金増減率と預金者別寄与度の推移

①四国



②九州北部

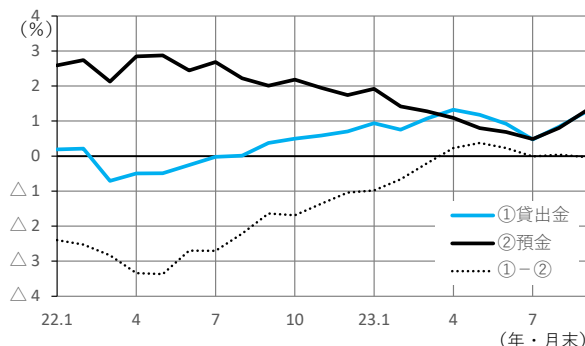


(3) 預貸金増減率差

地区別に信用金庫の①貸出金増減率から②預金増減率を引いた差（①－②）をみると、足元、9地区（東北、東京、関東、東海、近畿、中国、四国、九州北部、南九州）でプラスであり、残る北海道と北陸はマイナスとなっている（図表 13 参照）。

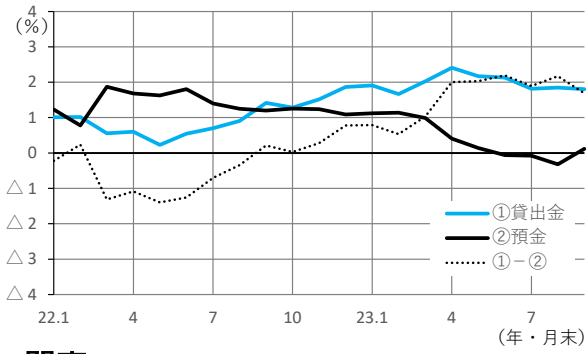
(図表 13) 信用金庫の地区別預貸金増減率と両者の差の推移

北海道

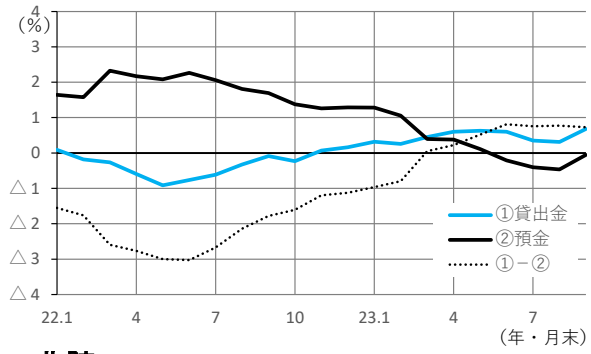


(図表 13) (続き)

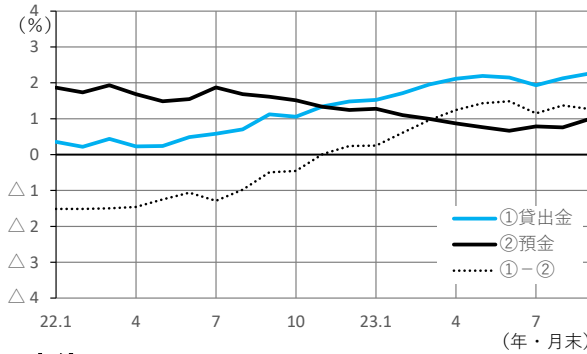
東北



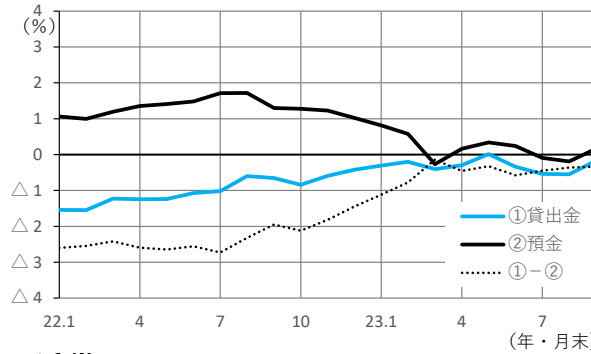
東京



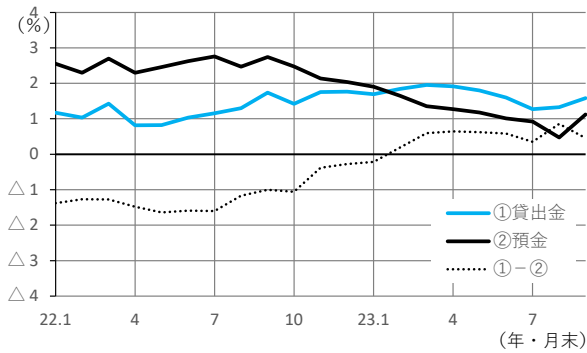
関東



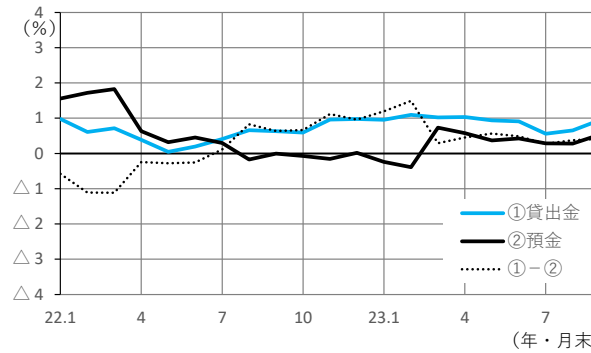
北陸



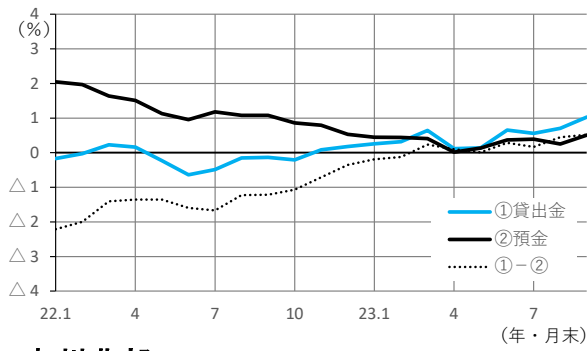
東海



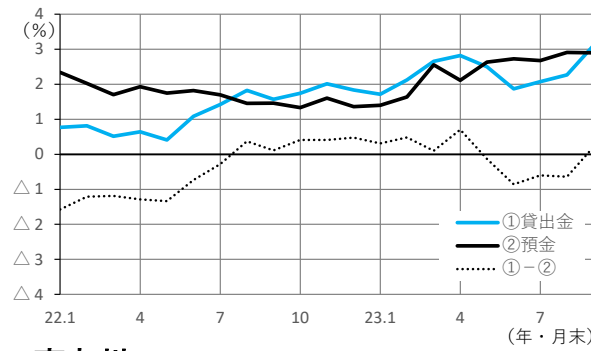
近畿



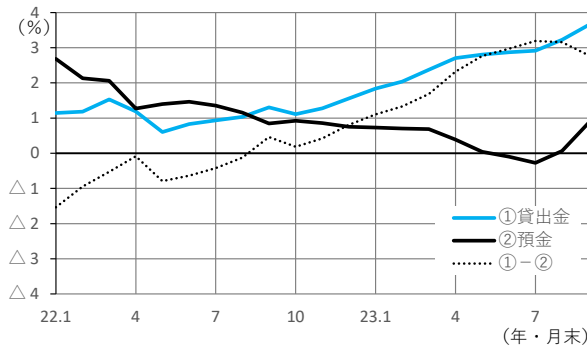
中国



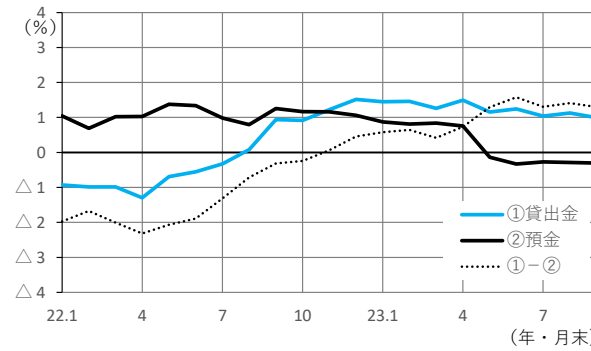
四国



九州北部



南九州

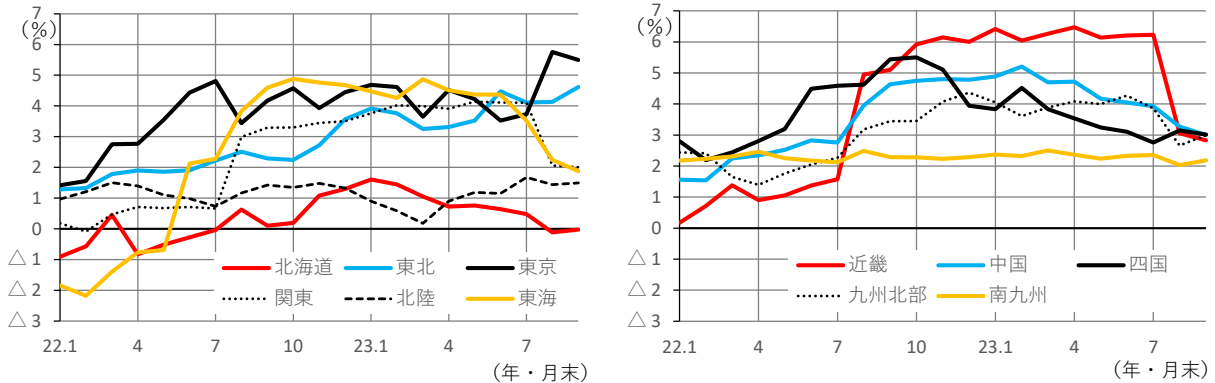


3. 国内銀行の地区別預貸金増減率の推移

(1) 貸出金

国内銀行の貸出金増減率を地区別にみると、東北、北陸の2地区では伸び率が高まる傾向にある（図表14参照）。一方、5地区（北海道、東海、中国、四国、九州北部）では増勢が鈍化する、あるいはマイナスに転じる動きがみられる。残る4地区（東京、関東、近畿、南九州）では、増加率は概ね横ばいで推移してきたが、足元において、関東と近畿は急低下、逆に東京は急上昇している。

（図表14）国内銀行の貸出金増減率の地区別推移

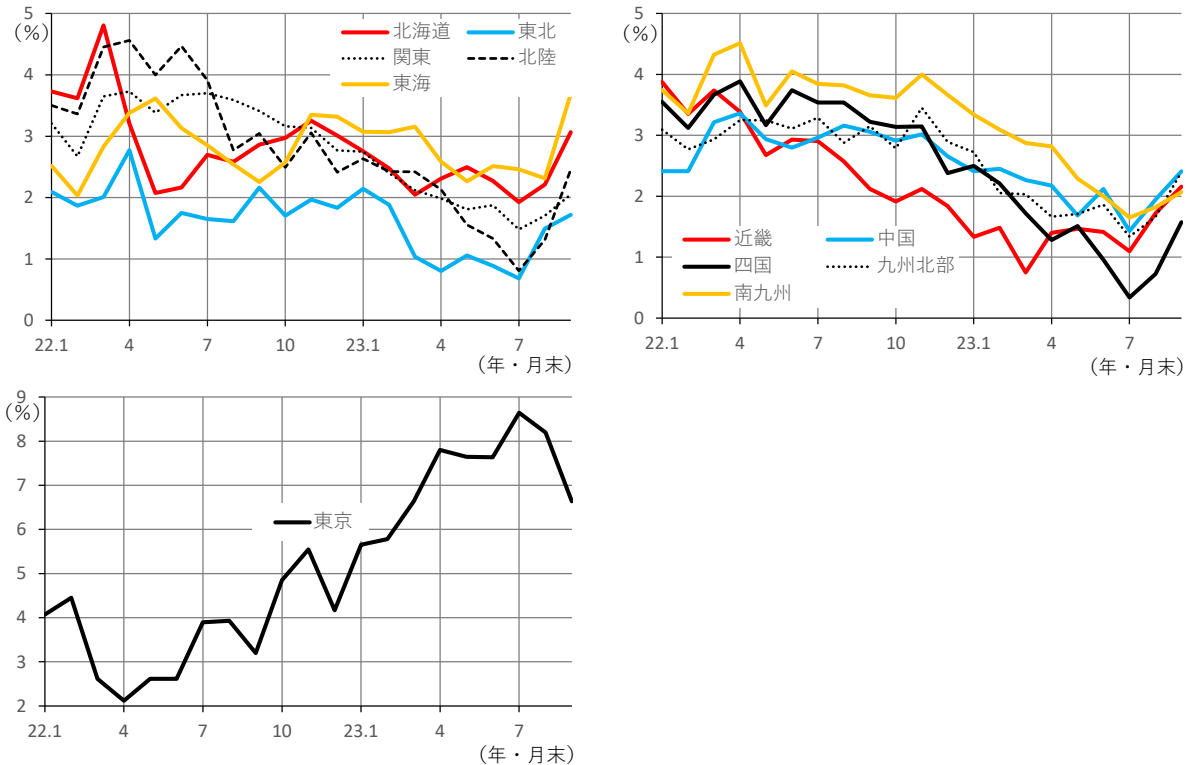


（備考）図表15～19とも日銀資料より信金中金 地域・中小企業研究所作成

(2) 預金

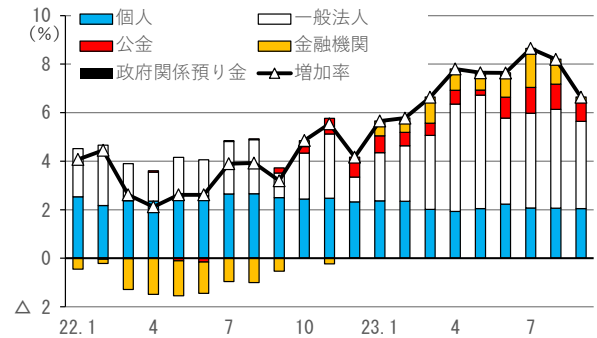
預金の地区別増減率に目を転じると、東京のプラス幅は他地区に比べて大きいものとなっているが、2023年7月末をピークに伸び率は低下傾向にある（図表15参照）。その他の10地区を総じてみると、プラス幅が縮小する状況が続いていたが、2023年7月末をボトムに増加率を高めるケースが多くなっている。

（図表15）国内銀行の預金増減率の地区別推移



東京地区について、預金者別寄与度の推移をみると、一般法人、公金、金融機関いずれの押上げ幅も縮小している（図表 16 参照）。

（図表 16）国内銀行の東京の預金増加率と預金者別寄与度の推移

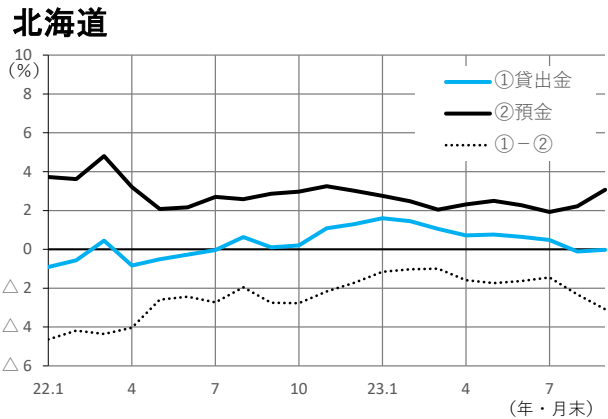


（3）預貸金増減率差

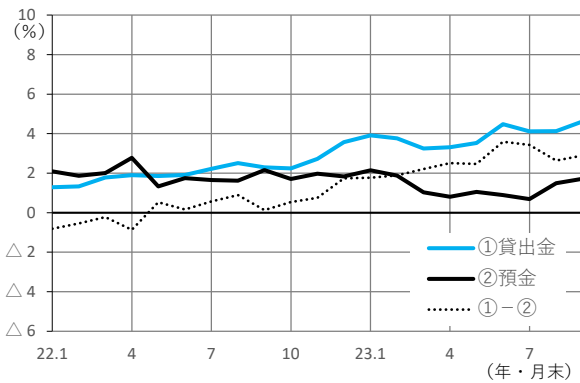
①貸出金増減率から②預金増減率を引いた差（①－②）をみると、足元では6地区でプラスとなっている（図表 17 参照）。推移を追うと、東北、四国、南九州のプラス幅は概ね横ばい、残る近畿、中国、九州北部では縮小傾向にある。

別の5地区では差がマイナスとなっている。北海道、北陸、東海はマイナス幅が拡大傾向にある一方、関東は足元でプラスからマイナスに転じた。なお、東京では、マイナス幅が足元で大きく縮小している。

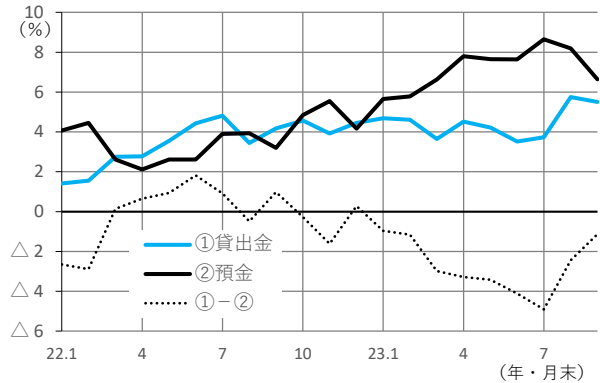
（図表 17）国内銀行の地区別預貸金増減率と両者の差の推移



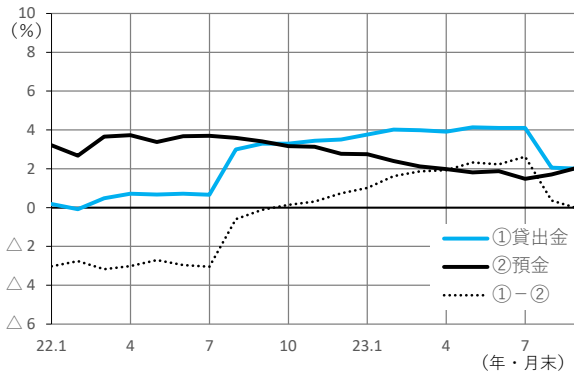
東北



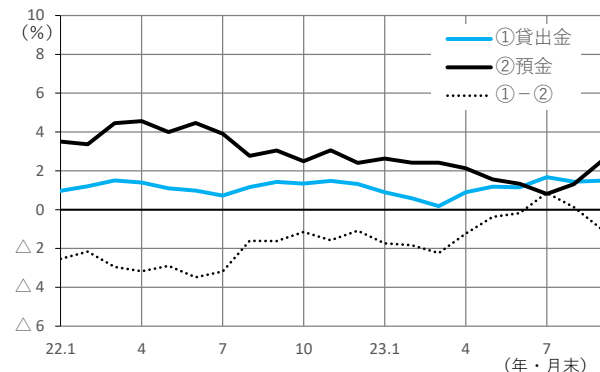
東京



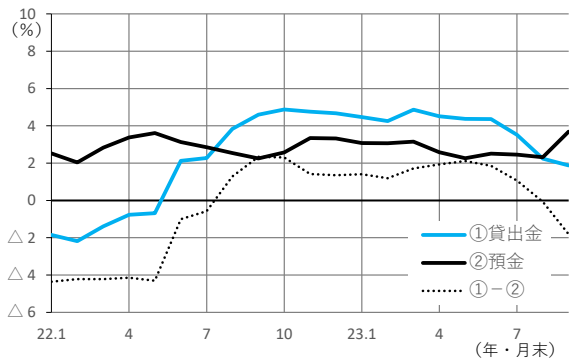
関東



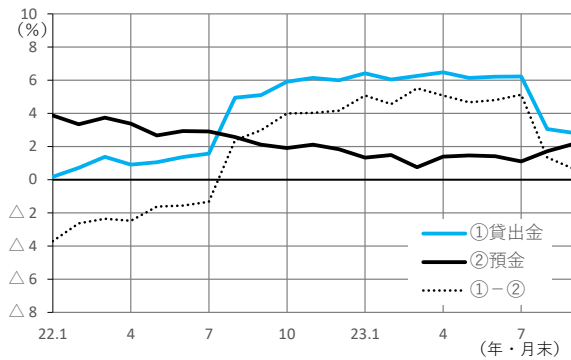
北陸



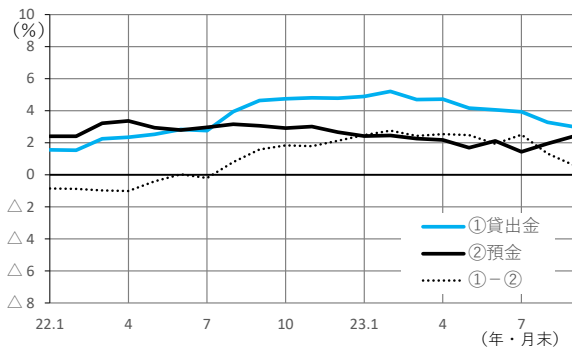
(図表 17) (続き)
東海



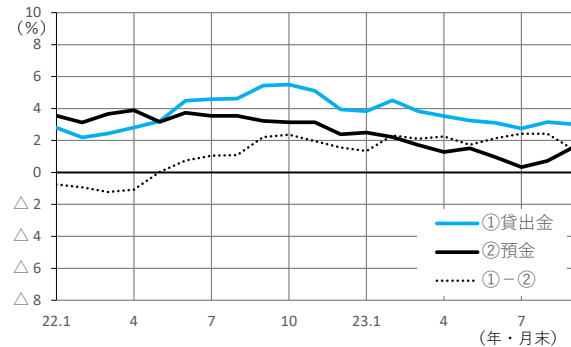
近畿



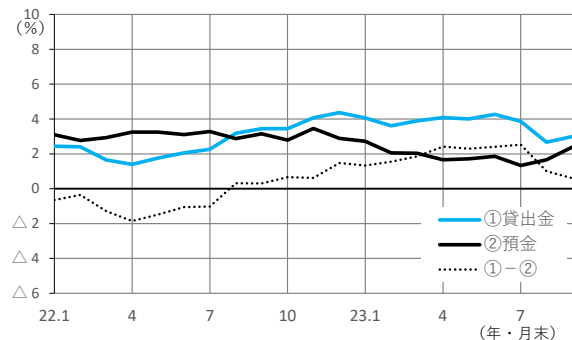
中国



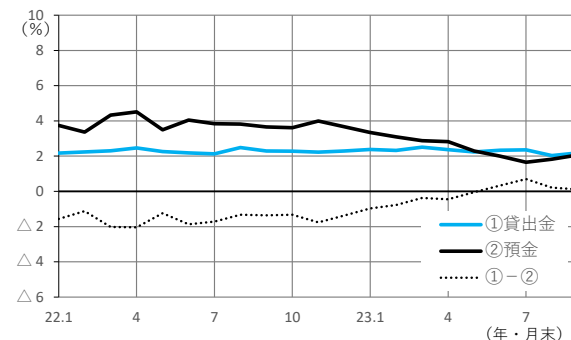
四国



九州北部



南九州

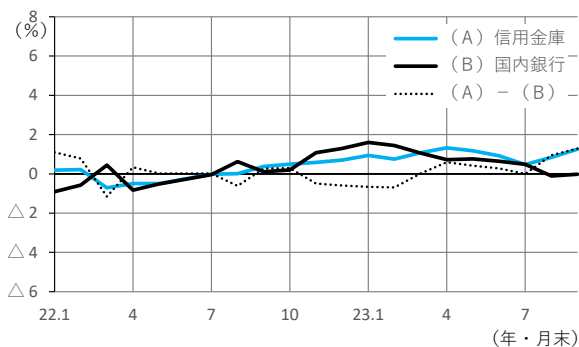


4. 信用金庫と国内銀行の地区別預貸金増減率の比較

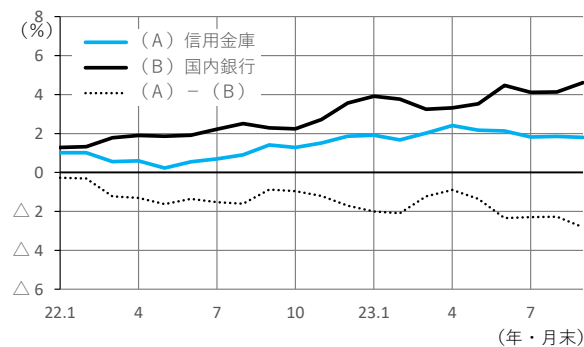
(1) 貸出金

(A)信用金庫の地区別貸出金増減率から(B)国内銀行のそれを引いた差((A) - (B))の推移をみると、足元で北海道、関東、四国、九州北部の4地区がプラス、残る7地区でマイナスとなっている。過半の地区で、信用金庫の増加率が国内銀行を下回っている(図表 18 参照)。

(図表 18) 信用金庫と国内銀行の地区別貸出金増減率の比較
北海道

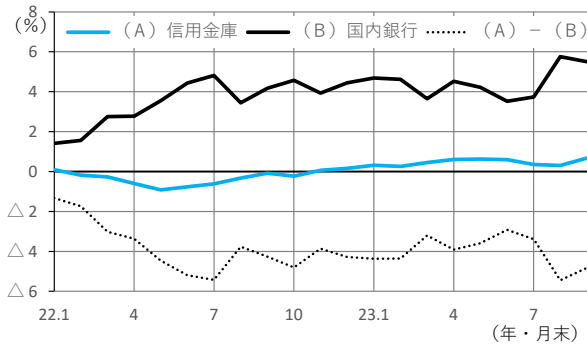


東北

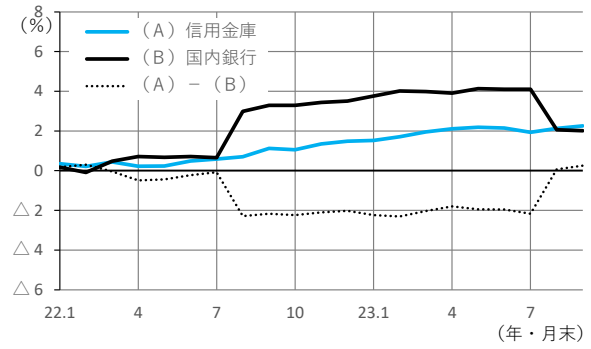


(図表 18) (続き)

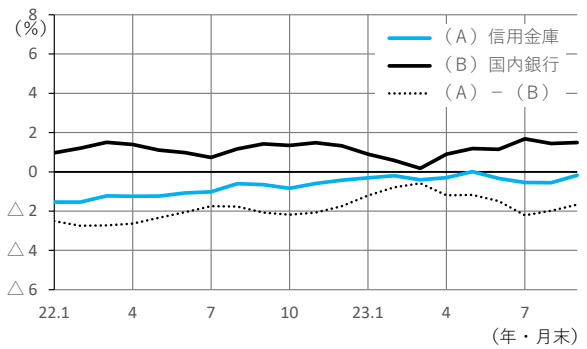
東京



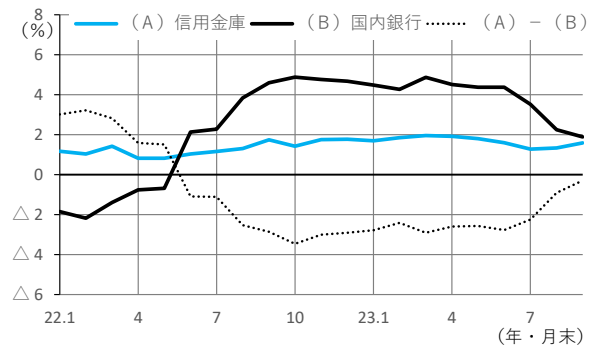
関東



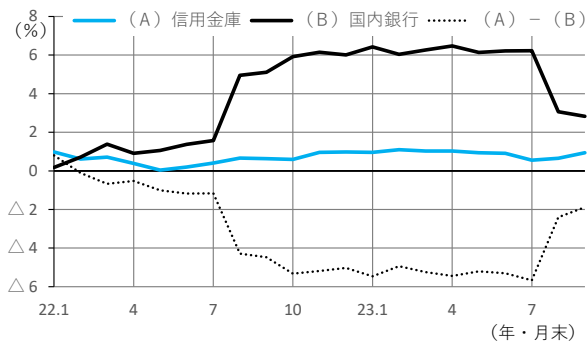
北陸



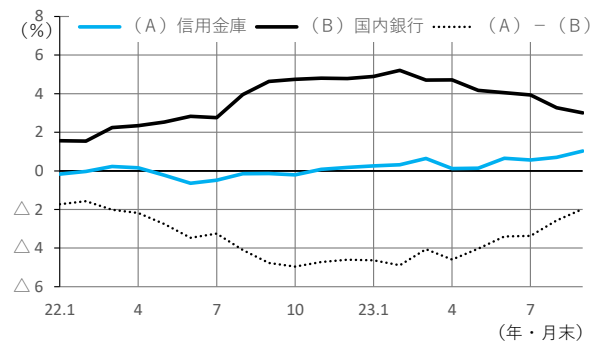
東海



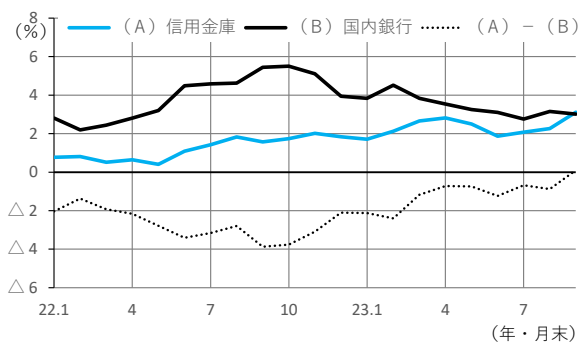
近畿



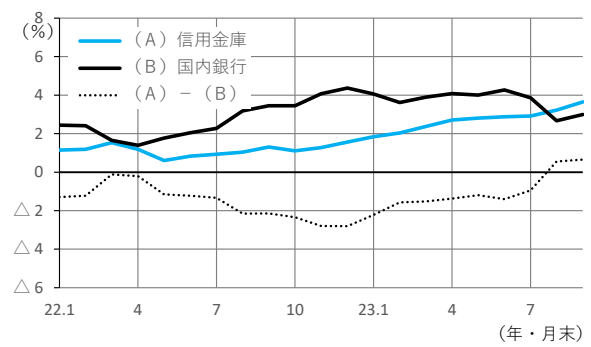
中国



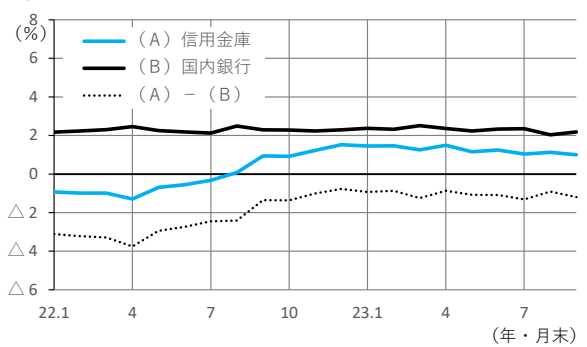
四国



九州北部



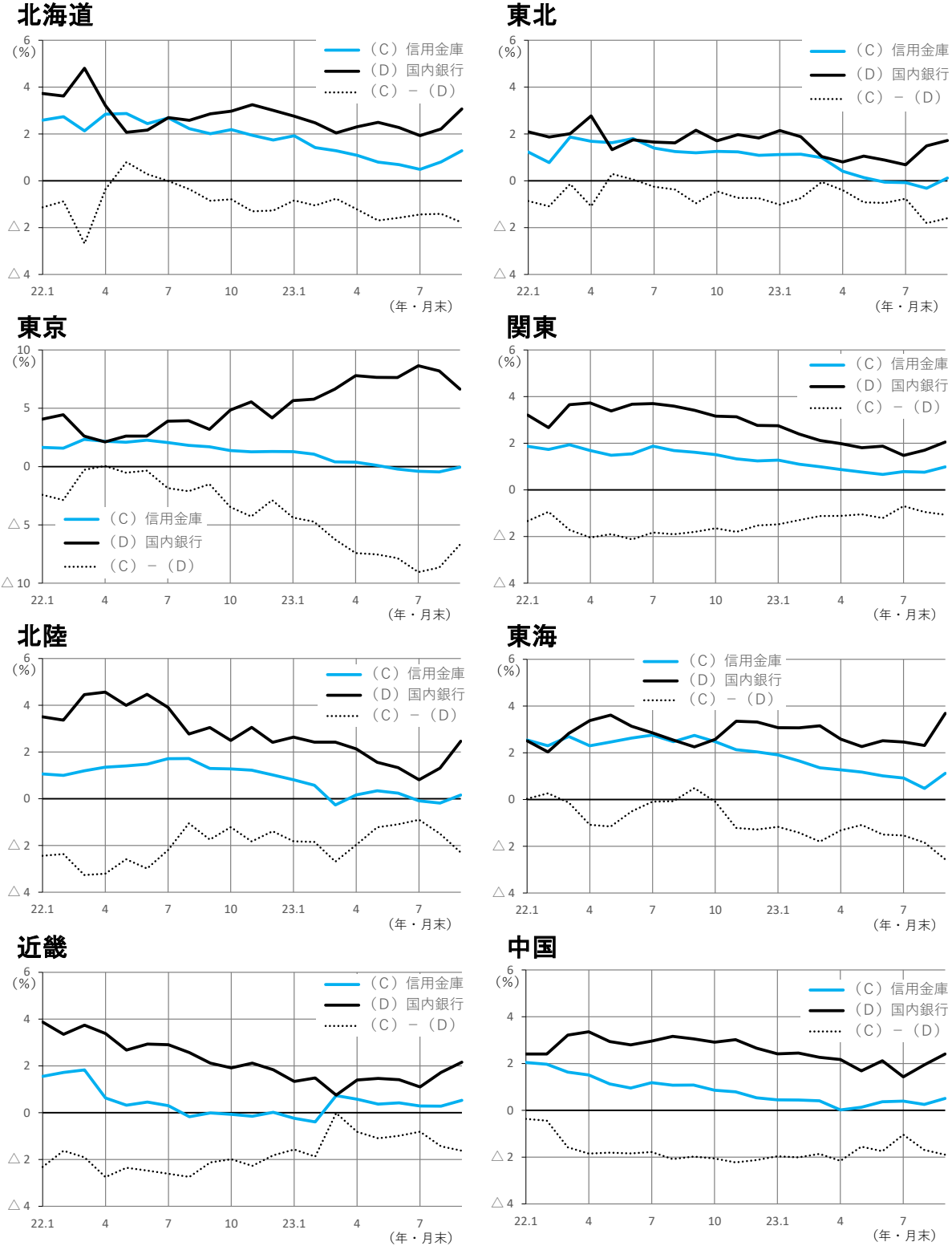
南九州



(2) 預金

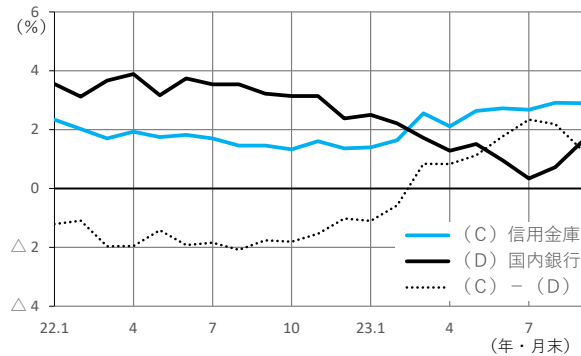
(C)信用金庫の地区別預金増減率から(D)国内銀行のそれを引いた差((C) - (D))の推移をみると、足元で四国を除く10地区でマイナスとなっている(図表19参照)。ほとんどの地区で信用金庫の増加率が国内銀行を下回っている。

(図表19) 信用金庫と国内銀行の地区別預金増減率の比較

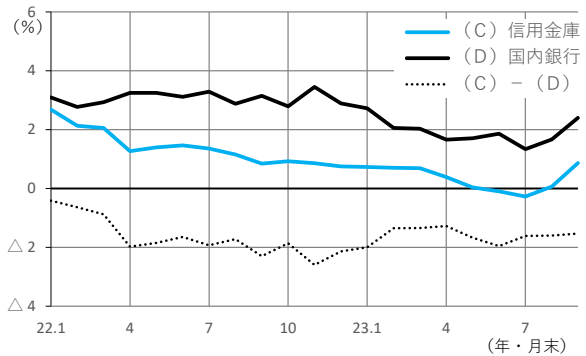


(図表 19) (続き)

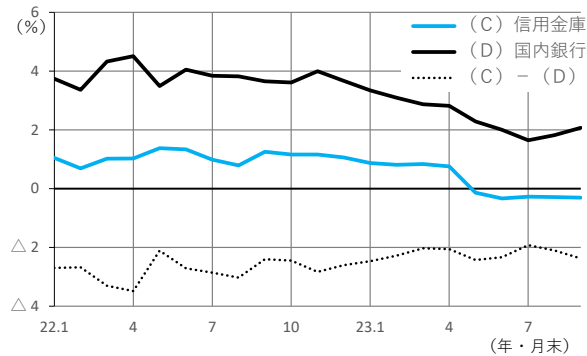
四国



九州北部



南九州



おわりに

本稿では、信用金庫および国内銀行の貸出金、預金の増減率について、2つの業態の差に注目しつつ推移を追った。

全国ベースの動きを確認すると、貸出金については、2022年に入り、信用金庫、国内銀行ともに増加率は緩やかに高まる動きを示してきたが、最近では増勢一服となっている。なお、2つの業態の増減率の差は縮小傾向にあるものの、足元でも依然として信用金庫の伸びが国内銀行の伸びを2ポイント超下回っている。預金に目を転じると、国内銀行では貸出金と同程度の増加率が保たれている一方、信用金庫では増勢鈍化の動きが続いており、2つの業態の増減率の差は拡大傾向にある。

また、足元、信用金庫の増減率が国内銀行を上回っている地区の数は、貸出金に関しては4地区である一方、預金については1地区（四国）のみとなっている。

全国信用金庫の預金、貸出金の残高については、2023年9月末時点で預金が163兆円台であり、貸出金は80兆円の大台を突破した。いずれも過去最高水準となっているが、市場の環境変化に引き続き目配りする必要がある。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。